

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております)

2918号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 石田直裕：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>

舟川桜並木(富山県朝日町)



も く じ

随 情
想 報

すばらしい自然とふるさと

町村Navi..... 夢と希望がもてるまちづくり...富山県朝日町長 笹原 靖直

(11)

フ ォ ー ラ ム

みんなが集つ みんなで育む みんなに優しい みんなを結ぶ ちはやあかさか

(3)

活 動

東日本大震災からの復興に関する緊急要望を実施

(2)

大阪府千早赤阪村... (6)

コラム

マインドコントロール

ジャーナリスト

松本 克夫

もう四半世紀も前、オウム真理教団が熊本の阿蘇山のふもと、旧波野村に拠点を構えていたころ、取材に訪れたことがある。後にあれだけの大事件を引き起こすとは、夢にも思わなかったが、若者を惹きつける秘密の一つは、修行のマニュアル化にあるという印象を持った。この段階でこういう修行をすればこういう神秘体験が得られるという手引が整っている。若者にとっては、入りやすいし、マニュアルに従って段階を踏んでいくうちに、マインドコントロールにはまるのだらうと推測した。

国から示された地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の参考資料や通知を見ていると、転入者数などの基本目標や施策ごとの重要業績評価指標を定めよ、などと随分と指示が細かいのに驚く。これは、参考どころか、策定マニュアルそのものではないか。自治体に対する老婆心からかもしれないが、オウム教団など足元にも及ばない念入りなマニュアルによる指導である。

マニュアルがあれば作業は楽だが、マインドコントロールという副作用が働くこともあるから要注意である。人口減少への危機感から始まった地方創生だが、そもそもなぜ人口が減ってはいけないのか。規制を緩和して市場に任せればうまくいくというのがアベノミクスの成長戦略の基本的考え方だが、なぜ人口については放っておけないのか。疑問がいくつも湧いてくるが、マニュアルに囚われると思考停止に陥り、そうした根本的な問いを忘れてしまう。

「おれたちが長年積み重ねてきた地域づくりを通してつかんだものこそ本物だ」として、国の微に入り細をうがう指導に拒否反応を示す地方の関係者は少なからずいるに違いない。本当は、そういう反省こそ地方創生の原動力になる。案外、国からのマニュアル的な参考資料や通知は、地方の反骨心を呼び覚ますための高等戦術かもしれない。だとしたら、実に巧妙なマインドコントロールだと感心したくなる。

写真募集

表紙に掲載する写真を募集しています。採用者には、図書カード(3千円)を差し上げます。写真には撮影者の住所、氏名及び撮影場所・日時を明記して下さい。なお、採否は当方に一任願います。送り先：全国町村会・広報部

全国町村会

東日本大震災からの復興に関する緊急要望を実施

■公明党



▲井上幹事長・東日本大震災復興加速化本部長（左から3人目）石田復興・防災部会長・同本部事務局長（左）石井政務調査会長（左から2人目）に要請する藤原会長（左から4人目）吉田財政委員会委員長（右から4人目）民部田理事（右）鈴木監事（右から3人目）大塚副会長（右から2人目）

■復興庁



▲竹下復興大臣（左から3人目）に要請する藤原会長（右から3人目）吉田財政委員会委員長（左から2人目）民部田理事（左）鈴木監事（右）大塚副会長（右から2人目）

東日本大震災からの復興に関する緊急要望

東日本大震災から4年余が経過し、被災地では、本格的な復興に向けた取り組みが行われている。

この間、国におかれては、平成27年度までの5年間を集中復興期間と位置づけ、復興交付金や復興特別交付税、国庫補助率のかさ上げ及び補助対象範囲の拡大、各種基金の積み増しのための交付金の増額など、特例的な制度の創設並びに財政支援を講じられてきた。

被災町村は、こうした支援を最大限活用しながら、復旧・復興に全力で取り組んできたが、役場職員の人員不足、建設作業員の人件費や資材の高騰、地元との合意形成や用地買収の停滞などにより、復興事業に遅れが生じているほか、福島第一原発事故の影響を受けた地域では、復旧・復興事業が進展しておらず、未だ多くの住民が故郷を離れ、不自由な避難生活を余儀なくされているなど、依然として厳しい状況に置かれている。

このような状況の中、国は、集中復興期間以降の復興支援の枠組みについて検討するとしているが、財政基盤が脆弱な被災町村が真の復興を果たすためには、引き続き国の強力な支援が必要である。

よって、下記事項について、強く要望する。

記

財政基盤の脆弱な被災町村が、復旧・復興の加速化に向けて、必要な事業を着実かつ円滑に推進できるよう、平成27年度までとされている集中復興期間を延長するとともに、国による特例的な財政支援をこれまでと同様に継続し、復旧・復興が完了するまでの間、万全な財政措置を講じること。

平成27年4月21日

全国町村会長
藤原忠彦

全国町村会は4月21日（火）、「東日本大震災からの復興に関する緊急要望」を決定し、本会の藤原会長（長野県町村会長・川上村長）、吉田財政委員会委員長（埼玉県町村会長・滑川町長）、民部田理事（岩手県町村会長・岩手町長）、鈴木監事（宮城県町村会長・利府町長）、大塚副会長（福島県町村会長・湯川村長）が、竹下復興大臣および公明党の井上幹事長・東日本大震災復興加速化本部長、石田復興・防災部会長・同本部事務局長、石井政務調査会長に対し要請活動を行った。

緊急要望については、平成27年度までとされている集中復興期間を延長し、財政基盤の脆弱な被災町村が、復旧・復興の加速化に向けて必要な事業を着実かつ円滑に推進できるようにするとともに、国による特例的な財政支援を継続することで、復旧・復興が完了するまで万全の財政措置を講じるよう求めた。

要望に対し竹下復興大臣からは、集中復興期間後の次の5年間の枠組みについて、必要な金額の積み上げの作業を行っている最中であり、まとまった姿を6月末までに政府案として提示し、来年度予算への反映を行いたいとの発言があった。

政 策

政策解説

平成27年版「地方財政白書」公表

— 地方財政をめぐる諸課題について言及 —

平成27年3月、平成27年版「地方財政の状況」、いわゆる地方財政白書が発表された。平成25年度決算を分析しており、今年で63回目になる。自治体財政の全体像を捉える連結実質赤字額がある団体数は6団体。実質公債費比率が早期健全化基準以上である団体数は1団体となった。

歳入・歳出とも前年度比を上回る

白書では、平成25年度の地方財政における歳入は101兆998億円（前年度比1.3%増）、歳出は97兆4,120億円（前年度比1.0%増）であるとしている。

歳入のうち、東日本大震災分は4兆8,709億円（前年度比18.9%減）、東日本大震災分を除いた通常収支分は96兆2,289億円である。個人住民税、法人関係二税の増等による地方税の増加並びに国の経済対策及び普通建設事業費支出金の増加等による国庫支出金の増加が、東日本大震災復興交付金や地方交付税の減少を上回ったこと等により、歳入総額は前年度と比較すると2兆3,949億円増加（2.6%増）している。

歳出のうち、東日本大震災分は4兆2,455億円（前年度比20.2%減）、通常収支分は93兆1,665億円である。普通建設事業費及

び第三セクター等の経営健全化の取組の推進等に伴う補助費等の増加が、人件費の減少を上回ったこと等により、前年度と比較すると2兆678億円増加（2.3%増）している。

平成25年度においては、通常収支分の決算規模の増加が、東日本大震災分の決算規模の減少を上回ったため、全体の決算規模は増加。普通会計が負担すべき借入金残高は、201兆3,599億円（前年度比0.2%増）で、増減内訳は、地方債現在高の増加（1兆2,119億円増）、企業債現在高（普通会計負担分）の減少（7,997億円減）、交付税特別会計借入金残高の減少（1,000億円減）である。

目的別歳出は、土木費、農林水産業費、民生費の増加等により、前年度と比べて9,935億円増（1.0%増）の97兆4,120億円となった。そのうち、東日本大震災分は、総務費の減少等により、前年度と比べて1兆743億円減（2.2%減）の4兆2,455億円となった。

■表1 歳入・歳出の前年度比較

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
歳入総額	101兆998億円	99兆8,429億円	1兆2,570億円	1.3%
通常収支分	96兆2,289億円	93兆8,340億円	2兆3,949億円	2.6%
東日本大震災分	4兆8,709億円	6兆89億円	▲1兆1,379億円	▲18.9%
歳出総額	97兆4,120億円	96兆4,186億円	9,935億円	1.0%
通常収支分	93兆1,665億円	91兆987億円	2兆678億円	2.3%
東日本大震災分	4兆2,455億円	5兆3,198億円	▲1兆743億円	▲20.2%

財政の健全化は依然として進行中

家庭におけるエンゲル係数と例えられる経常収支比率。地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構

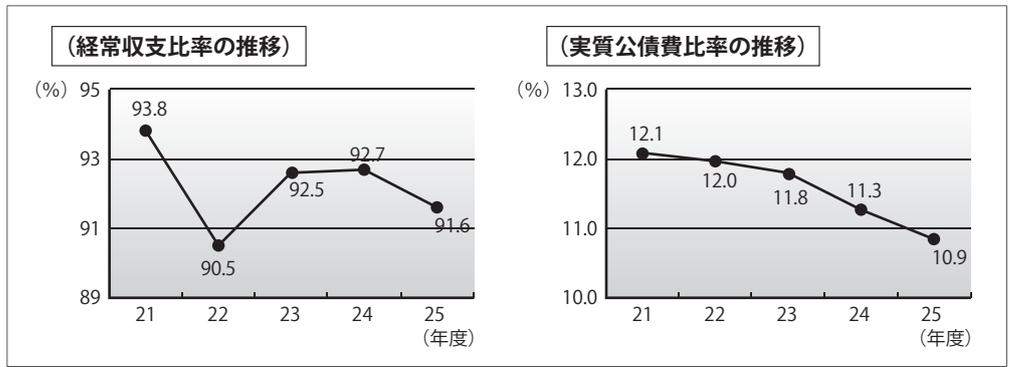
政 策

造の弾力性が確保されなければならず、その弾力性の度合いを判断する指標の一つとされる。

平成25年度の経常収支比率（特別区及び一部事務組合等を除く加重平均）は、前年度と比較すると1・1ポイント低下の91・6%となり、10年連続で90%を上回っている。主な内訳をみると、人件費充当分が31・1%（前年度32・6%）、公債費充当分が21・1%（同20・9%）となっている。分母である経常一般財源等の地方税の増等による増加が、分子である経常経費充当一般財源等の物件費の増等による増加を上回ったためとされる。

実質公債費比率は、地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）や公営企業債に対する繰出金等の公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額から、これに充当された特定財源及び一般財源のうち普通交付税の算定において基準財政需要額に算入されたものを除いたものが、標準財政規模（普通交付税の算定において基準財政需要額に算入された公債費等を除く）に対し、どの程度の割合となっているかをみるもので、健全化判断比率の一つとして位置付けられている。平成25年度の実質公債費比率（全団体の加重平均）は、前年

■表2 経常収支比率及び実質公債比率の推移



平成25年度決算に基づく健全化判断比率等の状況も改善方向

地方財政の全体像を捉える実質赤

度と比べると0・4ポイント低下の10・9%となっており、初めて算定された平成17年度以降低減している。

字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率について見とみる。

実質赤字比率は、地方公共団体の最も主要な会計である「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。実質赤字額がある（実質赤字比率が0%超である）団体は、市区1団体、町村1団体で、合計2団体である。このうち実質赤字比率が早期健全化基準以上である団体はなかった。

連結実質赤字比率は、公立病院や下水道等の公営企業を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものである。連結実質赤字額がある（連結実質赤字比率が0%超である）団体数は、政令指定都市1団体、市区2団体、町村3団体で、合計6団体である。このうち連結実質赤字比率が早期健全化基準以上である団体はなかった。

実質公債費比率は、地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。実質公債費比率が早期健全化基準以上である団体数は、市区1団体（北海道夕張市）で、24年度決算と

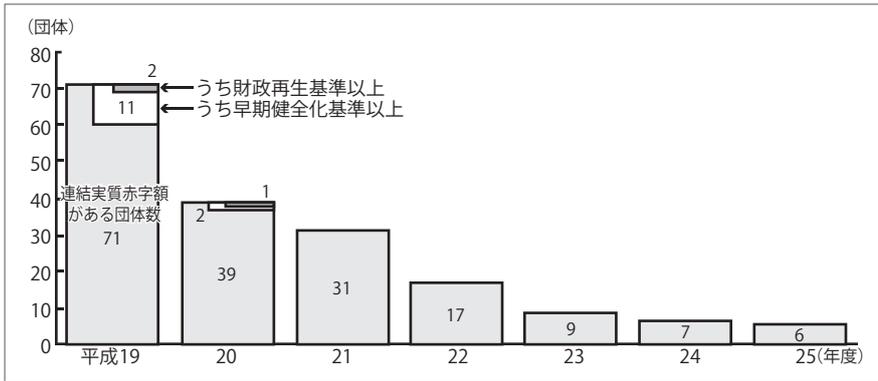
同じである。地方債許可制移行基準（18%）以上である団体数は、都道府県4団体（構成比8・5%）、政令指定都市1団体（同5・0%）、市区20団体（同2・5%）、町村16団体（同1・7%）の合計41団体（同2・3%）。平均値は、都道府県13・5%、政令指定都市11・2%、市区7・6%、町村9・9%となっている。

将来負担比率は、地方公共団体の借入金（地方債）等、現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。将来負担比率が早期健全化基準以上である団体数は、市区1団体（北海道夕張市）で、24年度決算の北海道夕張市、大阪府泉佐野市の2団体から減少した。平均値は、都道府県200・7%、市区町村51・0%となっている。

また、公立病院や下水道等の公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す資金不足比率を見ると、資金不足額がある（資金不足比率が0%超である）公営企業会計数は、都道府県1会計、政令指定都市7会計、市区37会計、町村10会計、一部事務組合等5会計であり、合計60会

政 策

表3 連結実質赤字額がある団体数の推移



計(24年度決算では69会計)。このうち資金不足比率が経営健全化基準以上である会計数は18会計(資金不足額がある会計数の30.0%、24年度決算では20会計)である。都道府県は該当がなく、政令指定都市3会計(同42.9%)、市区の11会計(同29.7%)、町村2会計(同20.0%)、一部事務組合等2会計(同40.0%)となっている。

地域に合った独自の取組を
実現可能に

白書では、最近の地方財政をめぐる諸課題への対応として、「まち・ひと・しごと創生」「地方自治を取り巻く動向」「社会保障・税一体改革」「地方分権改革の推進」「行財政改革の推進」の5項目について対応するとしている。

「まち・ひと・しごと創生」においては、日本が直面している「人口減少・超高齢社会」問題から、人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させるという悪循環に陥らないため、地方公共団体が策定した、「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」に基づいた取組みに対し、地域経済分析システム整備、人材支援や財政支援を国が実施する。また、地域の資源と地域金融機関の資金を活用して自治体が核となって業を起し、雇用を創る「地域イノベーションサイクル」を核とした地域の経済構造改革を進めるとしている。

「地方自治を取り巻く動向」では、地方自治制度の見直しについて、第30次地方制度調査会の答申を踏まえた「地方自治法の一部を改正する法律」が平成26年5月30日に公布され、

指定都市制度について総合区制度の導入等が行われたほか、新たな広域連携制度として連携協約制度の創設等が行われた。さらに連携中枢都市圏構想及び定住自立圏構想を推進している。

「社会保障・税一体改革」においては消費税率の引上げ分は、全額社会保障の充実と安定化に使われるが、消費税率10%の実現は平成29年4月になる。子育て支援、医療、介護等、社会保障の充実については、可能な限り、予定通り実施することとされた。

「地方分権改革の推進」においては、平成26年には、地方公共団体等から地方に対する権限移譲及び規制緩和に係る提案を募る提案募集方式を導入し、地方の発意に基づく地方分権改革を推進。国民に地方分権改革の成果を実感してもらうため、情報発信や優良事例の展開等を図るとしている。

「行財政改革の推進」においては、地方公共団体において給与の適正化及び適正な定員管理の取組、地方公営企業及び第三セクター等の抜本的改革の取組、地方公営企業会計制度等の見直しが進められている。番号制度の導入のための支援を行うとともに、導入に合わせた自治体クラウドの活用を推進している。

車両共済(保険)のご案内

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償(車両保険)」を追加する制度です。お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

●お見積りのご請求・お申し込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください●

株式会社 千里 (取扱代理店)

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内
●ホームページアドレス <http://www.chisato-ag.co.jp>

お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください

(受付時間 月～金 午前9時30分～午後5時)

0120-731-087 FAX 03-3519-7325

- 「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と損害保険ジャパン日本興亜株式会社とが集団契約を締結し、実施しているものです。
- 集団扱としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパン日本興亜の定める条件を満たす場合のみとなります。詳細については、取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

(車両保険引受保険会社) 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 「損害保険ジャパン日本興亜株式会社」は損保ジャパンと日本興亜損保が2014年9月1日に合併し誕生した会社です。

▽下赤坂城跡付近から葛城山、金剛山を望む



現地レポート

町村独自のまちづくり

みんなが集う みんなで育む
みんなに優しい みんなを結ぶ
ちはやあかさか

大阪府 千早赤阪村



楠公さんと金剛山 (いびせ)の里

大阪府内唯一の村、千早赤阪村は、大阪府の南東部に位置し、河内長野市・富田林市・河南町そして、金剛・葛城山脈の主峰金剛山を隔てて奈良県御所市・五條市と接しています。面積は37・38km²で、そのうち森林の面積が8

割ほどを占めています。また大阪市内中心部までは直線距離で25kmほど、車で1時間程度といった大都市の近郊にありながらも、大自然を感じることができる村です。
昭和31年9月30日に千早村と赤阪村が合併して、現在の千早赤阪村が誕生しました。平成28年に村制制定60周年を迎えます。
村の歴史を代表するのは、鎌倉時代から南北朝時代にかけて活躍した名将・楠木正成で、建武新政を目指して活躍した正成の生地地やゆかりのある史跡などが多く残っています。村民の方は楠木正成を「楠公さん」と親しみを込めて呼んでおり、毎年4月25日には楠木正成の誕生を祝う「楠公祭」が楠公誕生地にて行われます。
千早赤阪村には棚田や清流、国定公園など自然が多く、四季折々の表情を見せてくれます。大阪府内外からも人気のある金剛山(こんこうさん)は、

フォーラム

大阪府を代表する山の1つであり、村民の方は昔から「こごせ」と呼んでいます。特に冬の金剛山には、多くの登山客が訪れ、1年で最も寒くなる1月から2月にかけて山頂付近は、しばしば「樹氷」で白く染まり、自然が生み出す芸術を楽しむことができます。大阪に在るのにソリ遊びを楽しむことができます。

大阪の財産ともいえる千早赤阪村は、心のやすらぎの里として多くの人に親しまれています。



◁楠公祭



▷大阪では珍しい金剛山の樹氷

村のシンボル — 金剛山 —

金剛山は府内外からも毎年多くの登山客が訪れている大阪府下最高峰、標高1,125mの山です。その多くはリピーターで、中には出勤前に登る方もおられ、健康づくりの山としても有名です。

山頂まで行く方法は2つあり、1つは自分の脚で登る方法、もう1つは村営ロープウェイを利用して一気に頂上付近まで行く方法です。頂上付近には村営の宿泊施設をはじめ、天体望遠鏡を備えた「ちはや星と自然のミュージアム」やキャンプ場、ピクニック広場などもあり、婚活イベントやナイトハイク、サマー・ウィンターイベントなどさまざまな催しがあります。冬になると大阪府ではあまり雪が積もらないのですが、金剛山では30cmほどの積雪があり、樹氷やソリ遊びなどを楽しむこともでき、登山客だけでなく、小さな子どもを連れた家族なども多く訪れ、気軽なファミリーレジャーの山として、大自然を思う存分満喫することができます。

また、金剛山では他の山ではあまり見られない、珍しい登山回数記録システムがあり、回数カードを購入すれば頂上でスタンプを押してもらえ、登山回数を記録してもらえます。1万回以上の登山を記録している方もいらっしゃいます。

さて、古文書に出てくる金剛山の話

◁村営ロープウェイ



として、古くは「古事記」や「日本書紀」のものがあります。これらの話からは、古代に金剛・葛城の地が特別な地、すなわち聖地として捉えられていたことを想像することができます。

鎌倉時代末期には、金剛山頂の転法輪寺を中心に金剛七坊(坊領千軒、多聞寺、修道子、朝原寺、高天寺、石寺、大沢寺)と称される山岳寺院が配置され、修験道の行場として栄えました。また、南北朝時代には、楠木正成が金剛山地の豊かな自然地形を巧みに利用して山城を築き、幕府軍に応戦しました。

近世には、金剛山への山道が整備され、町石や道標が多く設置されました。現在、その多くは転倒埋没などの問題

が起きていますが、地域住民や様々な団体の手により、元の姿に戻りつつあります。また、そのルートは1つではなく、関谷道、小和道、水分道など、大和、河内の様々な場所から金剛山頂へ向かうことができるようになっており、今も町石を辿りつつ山頂を目指す登山客も多く見受けられます。

町石は、高野山町石のように国史跡となっているものもあるので、みなさんにも大自然の中、登山を楽しみながら、是非見ていただきたく思います。

そして、頂上まで登ったあとには、村営宿泊施設「香楠荘」にて、湧水を使用した古代ひのき風呂の入浴やお食事などを楽しんでください。

また、恵み豊かな自然は、「うまし水の里」と評され、金剛山からの清流や伏流水は地元住民をはじめとする多くの方々を潤し続けています。

是非皆さんも、「森林浴の森百選(林野庁)」にも選定されている金剛山へ、日頃の喧騒を離れて自然に癒され、また運動不足解消、健康づくりのために、そして悠久の歴史を肌で感じるために、訪れてください。

村のシンボル — 下赤阪の棚田 —

平地の少ない本村では、斜面に階段状に積み重なった田である「棚田」を見ることが出来ます。とりわけ、平成11年に農林水産省により「日本の棚田百選」に選定された「下赤阪の棚田」は、楠木正成が築城したとされる赤阪城の

フォーラム

◁金剛山の里 棚田夢灯り&収穫祭
ライトアップされた棚田



付近に位置し、春には「水を引き込んだ棚田」、夏には「青々とした棚田」、秋には「黄金色の稲穂が波打つ棚田」、冬には「雪化粧をした棚田」というように、四季折々の美しい姿を見せてくれます。

なお、「太平記」には、「かの赤坂の城と申すは、東一方こそ山田の畔重々に高くして」と記されており、景観としてのみでなく、歴史的にも大変貴重な棚田であると考えられています。

また、平成21年度から毎月11月に開催される「金剛山（こごせ）の里 棚田夢灯り&収穫祭」では、約3,000灯の灯籠によってライトアップがされ、府内外から大勢の観光客が訪れます。

村のシンボル — 秋祭り —

秋を迎え、稔の季節となる頃、本村では各地の氏神様に収穫を感謝する秋の祭礼が開催されます。その中でも建水分神社（たけみくまりじんしゃ）では、毎年10月の第3土曜日に、本村のほか、隣接する各氏子地域の地車が、神社から約1km北西にある通称「比叡前（ひえのまえ）」と呼ばれる御旅所に集結し、神様がお遷りされた御神輿の前に宮入りし、上方芸能の原点とも云われる寸劇の俄（にわか）を奉納します。奉納俄を行う場所は、なんと地車に作られた舞台の上。この地域の地車には、全て前方に欄干付きの舞台が備えられています。

御神輿を中心に19台の地車が参集した風景は河内随一と言われています。

建水分神社の秋祭
迫力ある地車▷



◁伝統文化
中津神社の獅子舞

人口減少と地域活力の衰退

都会の近くにありながらも自然を満喫できる千早赤阪村ですが、人口は年々減少をたどっています。総人口は昭和60年の7,697人をピークに平成22年には6,015人と1,682人の減少がありました。平成25年度には6,000人を切り、平成26年12月末では5,750人となっています。平成26年4月には大阪府内で初めて、過疎地域自立促進特別措置法における「過疎地域」として公示されました。

また、人口減少の一方、世帯数は増加傾向にあり、核家族化や、高齢者のひとり暮らしなどが見受けられます。年齢3区分別に人口を見ると、0歳〜14歳の年少人口と、生産年齢人口のうち、15歳〜29歳までの若者世代の減少は著しいものがあります。一方、高齢者の割合は年々高まる一方であり、全国平均や大阪府の平均を大きく上回っており、人口減少と少子高齢化が深刻化しています。働く場が村内に少ないため、農林業以外の大半は村外に働きに出ている状況であり、より便利なところを求めて転出していく傾向にあります。

少子高齢化による担い手の減少などにより、農林業への就業者は年々減少しており、耕作放棄地や荒廃した山林が増え、地域活力が衰退する一因となっています。

交流人口の増加に向けて

千早赤阪村では平成23年度に第4次総合計画を策定し、「人口の維持」「地域の活性化」を最重要目標に掲げています。これらの最重要目標を達成するために「次世代育成プロジェクト・住民みらいむらプロジェクト・交流人口増加プロジェクト」の3つの重点施策を設け、様々な施策に取り組んでいます。

3つの重点施策のうちの1つ、交流人口増加プロジェクトについては平成23年12月1日付で庁内に横断的組織として「交流人口増加プロジェクトチーム」を設置しました。月に2回ほど会議を開催し、交流人口の増加を目指しています。村を訪れ、村を知り、村に



▷阪南大学との連携事業 金剛山のサ
マリーイベントにてボランティア活動

フォーラム

滞在してもらうことで、ゆくゆくは定住へとつなげ、定住人口の増加を目標にしています。

また、プロジェクトチーム以外にも、交流人口増加に向けた取り組みを行っています。平成24年7月には大阪府松原市にある阪南大学と連携協定を締結しました。

取り組み内容としては、金剛山周辺地域の活性化に向けた調査研究として、学生や教授が登山者に金剛登山に係るニーズ調査を実施、学生が企画した村内観光ツアーの提案や実施、農林産物直売所の売上UPにつながる仕組みづくりの研究調査、海外旅行者の誘致、村内での各種イベントにボランティア活動の参加など、若い学生の力や視野によって、新たな千早赤阪村の



▷住民協働での発掘調査

魅力を探し出していただいています。大学との連携以外の取り組みとしては、平成23、24年度には住民協同発掘調査として、村内の遺跡にて住民との発掘調査を行いました。発掘調査では大阪府外からも多くの応募者があり、東京や横浜からの参加者もありました。発掘調査での住民協同は珍しく、関東地方でも新聞などのマスメディアに取り上げられたようです。当日は府内外から参加したたくさんの方々が、スコップを片手に発掘を行い、太古の世界を感じておられました。発掘現場からは土器の一部などが出土し、また川からは水を通した溝のような形跡も発見されました。

平成24年度からは村民の方が主体的に活動できる制度を設けた村民提案型協働事業を開始し、村民の方の活動による交流人口の増加を目指しています。

中でも、近世に金剛山の登山道として整備された古道を再生するため、案内板の設置や階段となる枕木の取替えなどの整備や、担い手がなくなった耕作放棄地を借り上げ、農園やそば畑に開拓し、実ったそばでそば打ち教室を開講するなど、地域住民の交流や村外の方との交流の場を創り出していると考えています。

また、下赤阪の棚田では千早赤阪村の美しい棚田の風景を守ろうと、棚田を使った米作り講座「大人の棚田塾」を平成25年度に始めました。参加者を一般募集し、田植えから収穫までの米

作り、農地保全の作業を体験していただき、今後の活動に生かそうとしています(年間/20回開催)。

第1回の募集では定員10人のところを80人が応募されました。こんなに棚田や米作りに興味のある方がいらっしやるのは驚きでした。

今後は積極的にPRして、援農者として地域に貢献できる組織作りをしていきたいです。今では、村人と塾生もすっかり仲良し。その中から本格的に農業を始めたいという人が出てきています。伝統的な棚田の米作りにぜひ皆さんも参加してください。

今後も、交流人口を増加させ、大阪府内外の方に千早赤阪村を知ってもらいたい、千早赤阪村の魅力を発見してもらい、定住へのあこがれにつながる



▷黄金色に波打つ下赤阪の棚田

▷下赤阪の棚田にて、早乙女による田植え



げていければと思います。

村の将来像

千早赤阪村には、楠木正成や金剛山をはじめとした豊かな歴史、自然があります。また、みんなが参加する祭なども多く、さらに、子育てや教育にも目が行き届き、地域のコミュニティが息づいています。

今後は、村を大切に守り、良いところを生かし、磨き、村民や村外の人を結び、人口や行政の課題を乗り越え、自信と誇りを持って自立できるむらづくりを、村民と行政が手を携えて進めていきたいと考えています。

千早赤阪村長 松本 昌親

随 想

▷全国ビーチボール競技大会



私たちの町は、海拔0メートルのヒ

昭和29年8月1日、当時の下新川郡
大家庄村、山崎村、南保村、五箇庄村、
泊町、宮崎村及び境村の1町6箇村が
一つとなり、名峰「朝日岳」の名にちな
み、「朝日町」として町制が施行さ
れてから、昨年60年という節目の年を
迎えました。

随 想

すばらしい自然とふるさと
夢と希望がもてるまちづくり

富山県朝日町長 笹原 靖直



スイ海岸から標高3、000メートル
級の北アルプス朝日岳・白馬岳まで、
総面積の約60パーセントが「中部山岳
国立公園」と「朝日県立自然公園」に
指定されている風光明媚な自然豊かな
町であります。

ヒスイの原石が海岸に打ち上げられ
ることで知られる宮崎・境の海岸は「ヒ
スイ海岸」とも呼ばれ、平成8年には
「日本の渚百選」に選ばれたほか平成
18年には「快水浴場百選」にも選ばれ
ております。

また、町の名物「たら汁」が先日、
TVで全国に放送されたことで「たら
汁街道」として、賑わっていることも
嬉しい限りであります。

〜ビーチボール競技発祥のまち〜

昭和30年代、朝日町では農村生活の
改善の一環として「腰まがりの予防」
のためにバレーボール競技を取り入
れ、作業姿勢の改善に取り組んでいま
した。

しかし、バレーボールには、高度な

技術が要求されることから、町では普
段スポーツに親しむ機会のない方や、
子どもから高齢者までがレクリエー
ションとして「気軽にできるスポーツ」
を開発し「町民ひとりスポーツ」を
推進することしました。

当時、バレーボールが普及していた
こともあり、これをベースとしての研
究がすすめられました。試行錯誤が重
ねられた結果、①幅広い年代層に親し
まれる②天候に左右されない屋内で
できる③突き指しない柔らかいボールを
使う④コートはバトミントンコートの
広さを使用する等「いつでも、どこで
も、だれでも」手軽に楽しめる生涯ス
ポーツとして、昭和54年、現在の緑と
白のボールを用いたビーチボール競技
が誕生しました。

昭和59年に、朝日町において、全国
親善交流大会としてはじめてビーチ
ボール競技の全国大会が開催されてか
ら、年々参加選手が増え、昨年9月に
は18都府県79市区町村から357チー
ム1、751人の選手の皆さんにご参
加いただき、第31回全国ビーチボール
競技大会を開催したところです。また、
平成6年からは、60歳以上を対象とし
た翡翠カップビーチボール全国大会も
開催し、和やかな雰囲気の中、多く
の選手の皆さんにお楽しみいただいで
おります。

〜まちの課題・展望〜

当町は現在、少子化と若者の町外へ

の流出が進み、高齢化率が県内で最も
高くなるなど、町にとって人口対策は
深刻かつ重要な課題となっております。
す。

町では、今年度より中学生の医療費
の完全無料化や、保育料の第2子半額、
第3子以降の無料化を実施するととも
に、病児病後児保育を開始するなど富
山県下に誇れる子育て支援・環境づく
りに取り組んでまいります。

そのほかにも企業の育成支援や誘
致、住宅対策、町立あさひ総合病院の
医師・看護師の確保、県立泊高等学校
の存続等々、数多くの課題が山積する
中、町の再生と「夢と希望が持てるま
ちづくり」に向け、常に危機感と明確
な目的・目標をもちながら、スピード
感をもって事に当たっていくことが何
より重要であると考えています。

今年3月14日には待望久しかった北
陸新幹線が開業いたしました。魅力あ
る町の農林水産資源、観光資源を活か
した交流人口の拡大や一層の地域活性
化など、新幹線の開業は、今後のまち
づくりにとっての大きな転機であり、
将来への大きな架け橋となることを期
待しています。また、泊駅では、同日、
並行在来線として開業した「あいの風
とやま鉄道」と新潟県から乗り入れる
「えちごトキめき鉄道」とが接続する
駅となったことから、両鉄道の社名を
一部つなぎ、「あいのトキめき駅」を
キャッチフレーズとして、朝日町の魅力
を全国に発信したいと考えております。

TIME of RELAXING

「ゆとり」と「やすらぎ」のひとつとき

静かさ心地よさに配慮し、室内インテリア全体を落ち着いた雰囲気にとまどめ、ゆったりとしたやすらぎのひとつときをお届けいたします。

<http://www.zck.or.jp/kaikan/index.html>



土・日・祝日は リーズナブルに

土・日・祝日のご宿泊は、
平日料金の **20%OFF**

金曜日のご宿泊は、
平日料金の **15%OFF**

和室もごございますのでお問い合わせ下さい。
禁煙ルームをご用意しております。



シングル 119 室 **SINGLE ROOM**
平日料金10,100円より

金曜日料金
15% OFF 8,600円より
土・日・祝日料金
20% OFF 8,100円より



ダブル 12 室 **DOUBLE ROOM**
平日料金 13,700 円
(2名利用) ※1名利用の場合 11,400 円

金曜日料金
15% OFF 11,600円
※1名利用の場合 9,600 円
土・日・祝日料金
20% OFF 10,900円
※1名利用の場合 9,000 円



ツイン 17 室 **TWIN ROOM**
平日料金 19,000円より
(2名利用)

金曜日料金
15% OFF 16,200円より
土・日・祝日料金
20% OFF 15,200円より



会議室・宴会場

2階には広さと設備が多様な、大小4つのホール、会議室。高い機能性を持ち、さまざまな演出が可能です。会議・研修、パーティーなどに幅広くご利用いただけます。



カジュアルレストラン「ベルラン」

ランチタイム 11:00 ~ 14:00
ティータイム 14:00 ~ 17:00
ディナータイム 17:00 ~ 22:00
(21:30ラストオーダー)



和食処「さいかち」

ランチタイム 11:30 ~ 14:30
(14:00ラストオーダー)
ディナータイム 17:00 ~ 22:00
(21:30ラストオーダー)



全国町村会館

市町村職員共済組合等の宿泊助成券がご利用いただけます。

お電話でのご予約・お問い合わせは

TEL 03(3581)0471

FAX 03(3581)0220

〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号

WEBからのご宿泊予約は、特別料金(部屋数限定)がございます。

ホームページは

[全国町村会館](#)

[検索](#)

全国町村会館へのアクセスガイド

- 有楽町線・半蔵門線・南北線「永田町」3番出口徒歩1分
- 丸の内線・銀座線「赤坂見附駅」徒歩8分
- タクシー東京駅から約20分

